

平成28年6月10日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

「全国地震動予測地図 2016年版」の公表にあたって
(地震調査委員長見解)

- 地震調査委員会は、最新の地震調査研究の成果を随時取り入れながら、全国の主要な活断層や海溝・トラフに沿う領域で将来発生する地震の長期評価（長期的な観点からの発生可能性の評価）、及び、それらの地震が発生したときに各地に生じる揺れの強さを予測する強震動評価を実施してきた。「全国地震動予測地図」は、これらの長期評価や強震動評価の成果を統合して、将来の地震によって強い揺れに見舞われる確率やその揺れの強さ等を地図に示したものである。
- 「全国地震動予測地図」を見ていただき、我が国における地震の危険性を改めて認識し、地方自治体や国民の皆様の方々の防災意識の向上とそれに基づく効果的な地震防災・減災対策を進めるための基礎資料として本報告書を活用していただきたい。
- 日本は世界的に見ても非常に地震の多い国であり、「全国地震動予測地図」のうち確率論的地震動予測地図を見ると、強い揺れに見舞われる確率がゼロとなる場所は存在しない。例えば、活断層による地震は、平均活動間隔が長いために地震の直前においてさえも確率の値は小さく見えるが、ひとたび大きな地震が発生すれば強い揺れに見舞われる可能性がある。これらのことを念頭に、建物の耐震化や家具の固定等、地震に対する備えをしていただきたい。
- なお、平成28年（2016年）熊本地震の影響については、布田川断層帯及び日奈久断層帯の再調査を速やかに行い、その結果等を基に同断層帯の長期評価を改訂した上で、「全国地震動予測地図」の今後の改訂時に反映する予定である。
- 地震調査委員会としては、地震発生確率のわかりやすい表現のあり方の検討など、地震防災・減災対策に資する地震調査研究の成果をはじめとする情報発信の改善に引き続き努めていく。